様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月　 ５ 日現在

機関番号：１８００１
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2009～2013
課題番号：２１５００７１１

研究課題名（和文）沖縄の児童・生徒の生活目標達成要因認知に関する研究

研究課題名（英文）The Factors That Attributo To Okinawa Elementary School and Junior High School Students Reaching The Set Goals

研究代表者
浅井　玲子（Asai, Reiko）

琉球大学・教育学部・教授

研究者番号：１０３２５８２１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　2,400,000円、（間接経費）　720,000円

研究成果の概要（和文）：生活技能（特に小学校家庭科で取り上げられている事項）に着目し、小学校５．６年生、中学校１・２・３年生について習得実態とその理由（できるようになりたい訳）について、アンケート調査を行い、その結果に基づいた授業検証を行った。単純に学年が上がれば習得レベルも上がるとは言えず、授業を行う場合、実態把握が重要であった。また、例示したすべての理由は、技能習得レベルを高めており、理由そのものよりも、理由を意識する事が影響していた。

研究成果の概要（英文）：Paying attention to the life skills taken up by the elementary school homemaking course.the questionnaire was performed about the reason to be made with the acquisition actual condition about the third-year student in a junior high school from the fifth grader in an elementary school.Moreover, lesson verification based on the result was performed.When the grade went up simply,and it was not able to say that an acquisition level also goes up but had a class,it was able to be said that actual condition grasp was important.All the reasons which the teacher illustrated were raising the skill acquisition level. It had influenced that hi is conscious of a reason rather than what kind of reason it is.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：生活技能　目標達成　沖縄　児童・生徒　達成要因

１．研究開始当初の背景

人は日々、さまざまな目標を設定し達成することを繰り返しながら生きている。ゆえに、目標達成の要因をどのように認知するかは、その人の生き方を規定する大きな要因のひとつとなる。

本研究は「沖縄の児童・生徒の生活目標達成要因認知に関する研究」である。「沖縄の～」とする理由は、沖縄県が歴史的、地理的条件から、日本本土とは異なる特性や課題を抱えていると考えられるからである。沖縄県企画部と県統計局が2007年度10月に公表した「100の指標からみた沖縄県のすがた」は、指標の三分の一が全国一位か最下位という極端な数値である。現金給与総額は最下位で負債年収比率は一位。平均年齢は全国一若く、年少人口割合、人口自然増加率も全国最高。進学率は高校、大学とも最下位、新規学卒者の無業比率も高校、大学とも最下位である。沖縄県は学力向上対策の一環として「凡事徹底」をうちだした。それは学習の重要な要素として学習環境や生活環境を学校、家庭、地域で整えようというもので、朝食の重要性のみならず、生活リズムの確立や家庭の会話の重要性などに言及しており、家庭生活や地域生活を研究フィールドとする家庭科教育とも関連が深いものとなっている。

これまでの沖縄の教育心理学研究は、すべてではないが、沖縄は日本の他の地域と異なる原因帰属をしているとの結果が見られた。このことは、学習の目標達成のみではなく、日常生活や様々な側面での違いとなり、歩んできた独自の歴史的、地理的条件と一緒になって児童・生徒の特長となっている事が推察される。

しかし、沖縄県における、これまでの心理学における原因帰属研究は、学習や進路、自我達成への注目はしているものの、生活価値観や生活技能習得などにはあまり興味を払っていない。原因帰属を視野に入れたより良い家庭生活を目指す立場からの生活技能習得実態の把握や達成要因の考究が必要である。

２．研究の目的

沖縄の小中学生の生活目標の達成要因認知に着目し、生活技能習得実態と要因認知（できるようになりたい理由）について明らかにすることを目的とした。

３．研究の方法

(1)沖縄県内の小学生・中学生に対してアンケート調査を行い、因子分析などの手法を用いて尺度作成をし、その尺度を用いて分析・考察した。

(2)アンケートで得られた結果や課題を基に授業案を作成し、実際に授業を行い、検証した。

４．研究成果

(1)沖縄の中学生の生活目標達成要因認知について 685 人のアンケートを基に、「達成の自信」「努力の保有と認識」「能力の保有と認識」「運の保有と認識」「他者援助の保有と認識」「未知の要因」として尺度を作成した。

尺度を用いて衣食住に対する目標達成の要因認知との関連を調べたところ、これまで調査されてきた学習成績や進路意識ほどには「運」や「能力」との関連は見られず、「努力」との間に有意な関連が見られた。つまり、全体的には「努力」することすなわち自ら学び行動する事と、よりよい生活を達成していく自信には関連が見られ家庭科教育における生活行動改善の期待が持てた。

一方、成績別、男女別にみると一概にはそうは言えなかった。特に成績高群の男子は自分自身の「能力」と「他者の援助」がよりよい生活をできる自信と認識に関連しており、自らの行動つまり「努力」との関連は有意ではなかった。家庭科における技術や技能を含む実践的な学習を努力して身につけ、生活に活かす感覚が低い事が予測され、そのことを視野に入れた題材の開発や授業実践が必要とされていた。

(2)沖縄の小学生 5・6 年生 1063 人のアンケートを基に生活技能の習得現状と習得したい理由について調査した。その結果、

・生活技能習得に関する質問 60 項目を因子分析し生活技能習得尺度を作成した。その結果「興味・関心」「食生活」「生活環境」「衣生活」因子が抽出できた。

・女子はすべての生活技能因子得点が同学年の男子に比較して高かった。

・5.6 年生を比較すると生活技能習得得点は、「食生活」「衣生活」は 6 年生が高く、「興味・関心」「環境」因子は 5 年生が高かった。

・「環境」因子は、他の因子に比較して得点が低かった。

・父親の家事参加の有無は児童の「興味・関心」「環境」得点を有意に高め、母親の就労の有無は得点に影響していなかった。

・「家庭科が好きだから」「家族のため」「自分のため」「将来の職業にいかすため」「夫婦で助け合うため」「自分の子どもに教えるため」「褒められたり認められたりするため」の理由はすべての生活技能習得得点を高めていた。

衣食住の領域別ではなく、すべての領域に関する興味・関心がひとつの因子で抽出されたことは、児童が好む、あるいは得意とする技能や領域を伸ばすことが他の領域への興味や関心をも伸ばす可能性が予測できた。この調査で得た結果を基に、以下の点を配慮した授業つくりが必要であると考えた。

・5 年生から 6 年生の「興味・関心」の持続

・「生活環境」を意識した教材開発の重要性

・父親の家事参加との関連性を家庭に周知し、

授業場面に取り込む工夫
・習得理由の意識は生活技能習得を高めていたことから、意識させる工夫
・「家族のために」は 6 年生で有意に低下している。指導する立場の再確認

(3)(2)の結果を基に、生活環境を取り入れた児童の興味・関心を持続させる授業の工夫習得意識を意識させた授業の工夫を課題として、『生活環境と私』の授業題材を提案し、実践と検証を沖縄県内の小学校 6 年生 1 クラスで平成 24 年 6 月上旬から 7 月上旬まで行った。

なお、授業は全 7 時間で、第 1 次（第 1 時）「ごみと共に生きる」、第 2 次（第 2・3 時）「エコクッキングに挑戦」、第 3 次（第 4・5 時）「変身！私の宝物」、第 4 次（第６時）「わたしにできる４R」、第 5 次（第７時）「買うことは捨てることの始まり」の構成とした。

結果は以下の通りであった。
・小学校 6 年生を対象に生活環境を意識した授業展開において、児童の興味・関心の高い実習（調理、カーテン製作）を取り入れることで、家庭科への興味・関心も持続しつつ生活環境に関する生活技能も高まった。
・児童各自の生活技能習得の理由を意識（ノートに書かせる）させた授業を行う事によって、家庭科や学習内容に関する学習意欲が向上し、生活技能も高まった。

よって、提案題材は６年生に有効であると判断できた。

(4)(2)のデータに沖縄県内の中学生 454 人を加え、同じ項目（小学校家庭科で取り上げる生活技術習得と定着）を用いて調査し、因子分析によって尺度作成を行い小学校 5・6 年生、中学校 1・2・3 年生について考察した。その結果、
・「好意・意欲」「食生活技術」「衣生活技術」「生活環境」「食生活知識」因子が抽出できた。食の知識と技術が異なる因子で抽出されることに関しては小学校のみとは異なった結果となった。

抽出した因子を尺度として、学年毎の変化を見ると「好意・意欲」「生活環境」は小学校 5 年生から 6 年生、中学校 2 年生から 3 年生に有意に低下していた。また、すべての因子が有意に低くなるのが中 2 から中 3 にかけてであった。その理由は今回の調査では明らかにはできなかったが、現場教員への聞き取りからは、教科授業時数の削減が要因のひとつということが示唆された。生活体験が減っている事が指摘される現状では、学校における生活に関わる教科の学習の重要性が議論されるべきであろうし、義務教育最終学年での生活技能の低下は、ひとつの教科の問題を超えて生徒の自立の面からも非常に大きな今後の課題であると考えられる。

性差を見ると女子は小・中学生のどの学年でも男子より得点が高かった。

中学生の父親の家事参加も「有」の方が衣生活技術因子得点を高くしていた。

「家庭科が好きだから」「家族のため」「自分のため」「将来の職業にいかすため」「夫婦で助け合うため」「自分の子どもに教えるため」「褒められたり認められたりするため」の理由はすべての生活技能習得得点を高めていた。習得理由は、理由の如何にかかわらず、理由を意識することが技能習得得点を高める結果となっていた。発達段階を重視した家庭科のカリキュラム構成においては、小学校では家族の一員として、中学校では自己の生活の自立を図る視点が重要との認識は必要だが、技能習得理由については、それにこだわらず児童個々人の思いを重視していく必要があろう。

今後の課題

成果の中でもいくつかの課題は述べてきたが他にも、本研究は、沖縄県の児童・生徒の特長を明らかにするために、他県児童・生徒との比較を予定していた。しかし、諸々の条件が整備できず、実現できなかった。また、中学校における実際の授業での題材提案や実践を残している。さらに、生活技能の習得と父親の家事参加については大変興味のある結果を得たが、今回のテーマとは異なっているため、詳細について考究できていない。ワークライフバランスの面からも大変興味ある課題である。今後の課題としたい。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計　4　件）

① 浅井玲子、沖縄の小・中学生の生活技能定着の現状と課題、琉球大学教育学部紀要、第 84 集、135-141、2014.2
(査読無)

② 安慶名名奈・浅井玲子、沖縄の小学生の生活技能習得状況をふまえた授業-小学校 6 年「家庭科」への授業提案と検証-、琉球大学教育学部紀要、第 83 集、55-65、2013.6　(査読無)

③ 安慶名名奈・浅井玲子、沖縄の小学生の生活技能習得現状とその理由-小学校 5・6 年生を対象に-、日本教科教育学会誌、第 35 巻第 4 号、51-59, 2013.3
(査読有)

④ 浅井玲子・西香織・知念章子、沖縄の中学生の生活目標達成要因認知、琉球大学教育学部紀要、第 79 集、189-195、2011.8
（査読無）

〔学会発表〕（計　1　件）

① 浅井玲子、沖縄の小・中学生の生活技能定着の現状と課題、日本本家庭科教育学会九州地区会、2013.7
沖縄県.琉球大学

６．研究組織
(1)研究代表者
浅井玲子（ASAI　REIKO　）
国立大学法人琉球大学・教育学部・教授
研究者番号：10325821

(2)研究分担者
なし